

地域に根ざした大学の教育・研究とは？

—佐賀大学の若手教官が描くもの—

佐賀大学経済学部教授 長 安 六

こんにちは。ただ今、ご紹介ありましたように、昨年の今頃、こちらの大学の宮崎さんと吉村さんが当センターにいらした時に、私どもの取り組みのお話をしました。それがご縁で、その後もメールのやりとりなどをしていたのですが、昨年の秋でしたか「話に来ないか」というお誘いがありました。金沢にはこの4～5年ご無沙汰でしたので、うっかり「いいです」という返事をしてしまいました。昨日、学部の定期試験が終わったばかりで、まだ採点もしないままお邪魔して、悪い時期に設定したと後悔しております。私どもの取り組みが皆様方のご参考になるかどうかは分かりませんがお話しします。

先ほど紹介されたように私どもの大学では、この間、若手の教官で、これからの大学をどうしたらいいかいろいろ考えてきました。そのことが一つのきっかけになって、昨年の暮れの学選挙で次の佐賀大学のリーダーを選びました。2回の選挙の結果、私たちの大学にふさわしい候補を当選させることができました。そういう泥臭い話も若干織りまぜながら、お話をしたいと思います。お手元の資料に添って紹介していきたいと思います。

「若手教官による佐賀大学の将来ビジョン懇話会」設立の経緯

私は昭和40年に佐賀大学に入学して、その後は一歩も大学から出ないまま今日に至っています。44年に卒業し、研究生として1年間、大学に残っていました。44年に経済学部の助手にと誘われてなりました。その頃は何も分からないでなっただけなのですが、大変でした。助手4人で学部資料室の管理運営や学会の世話をしながら、専門の農業経済について調査研究を進めてきました。平成元年に経済学部地域経

済研究センターができ、これに主事として運営に関わることで、学部の教育の両方に従事するということで、平成2年に助教授に昇格しました。

昭和45年から大学に勤めるようになったのですが、助手時代、私どもの大学に、もう亡くなられましたが全学の学生から慕われた名物先生がおられました。学生や卒業生の面倒を非常に良くみられる方でしたが、その方から「あなたたちは母校に勤めることになったのだから、少し皆様のお世話をして下さい」と、同窓会の世話をするようにいわれました。最初は経済学部の前身である文理学部の法律経済学課程の同窓生の名簿づくりからやりました。最初は会費も集められない組織でしたが、それをもう1人の助手の方と2人で、いろいろなことをやりました。その活動は大きくなって、今日では全学の同窓会組織として、各学部の同窓会を擁するまでになりました。

昭和64年だったかと思いますが、新制大学が創立40周年を迎えるにあたって、佐賀大学に学術振興基金をつくるために卒業生や民間に呼び掛けて3億円を集めて寄付をしようという取り組みがありました。集まるか不安でしたが、財界からもかなりの協力もあって、同窓生は7,000～8,000万円くらい集めたと思います。それで3億円の寄付を大学にしました。最近は利子率が低くて運用できる資金が少ないですが、国立大学で、特に新制大学の中で、これだけの基金を持っているのはそう多くはないと思っています。

それから平成11年、50周年の節目を迎えるにあたり、学内にある非常勤講師用の宿泊施設が古くなったので、これを増改築して、多目的ホールや佐賀大学資料展示室、同窓会事務室等を兼ね備えた記

念会館にして、大学に寄付しようという話が持ち上がり、これも財界等にも協力をお願いして、50周年記念事業会をつくり、不況下で2億のお金を集めました。ほかにも50周年記念事業関連の式典やフォーラムなどいろいろあったわけですが、そのうち1億5,000万円で宿泊施設を建て替え、当初の構想どおりの記念会館の落成となりました。

このように長年、同窓会活動に関わってきたわけですが、活動の中で学内のOB教職員や学外のOBの方々と連携を取りながら、日常的にいろいろな活動をしてきました。同窓会の事務職員も今は専従で3名ほどいます。このように同窓会を運営する中で、佐賀大学を卒業した先生方との間につながりができて、学内のネットワークができあがりました。OBの教職員は100人くらいいますが、佐賀大学同窓会佐賀大学支部なるものを組織し、現在でも年に1回は必ず、3月にOBの教職員の中で退官される方もいるので歓送迎会等を学内でやっています。そのような同窓会活動の中で、ほかの学部のOBの人たちともつながりができ、大学に対していろいろなことを感じている人たちがいることがわかったわけです。同窓会活動はボランティアですから、あまり自分のことにはこだわらない、広くものごとを考える人たちが多いと思いますが、これから佐賀大学はどうなっていくのかという話がいろいろ出てきました。記念会館ができたことで活動の拠点もでき、事務局体制も整った。次は大学をどうするかを考えようとなり、二つの場づくりに取り組むことになりました。

一つは、同窓会自体の取り組みで、平成12年9月から、佐賀大学のあり方について学外の方のいろいろな意見を聴き、大学創りに反映させる場として「クリエイティブ21-21世紀の佐賀大学を考える-」を発足させ、隔月で開催しています。

もう一つは、同窓生を中心にした若手教官による取り組みです。ある時、副学長との話の中で、若手でこれからの佐賀大学のあり方について考えるのなら学長裁量経費で、予算を付けてもいいとの示唆があり、佐賀大卒の教官が中心になり、助教授以下の教官で「若手教官による佐賀大学の将来ビジョン懇話会」という長いタイトルの懇話会を作り、取り組みを開始しました。

なぜ、助教授以下に限定したかです。私どもの経

済学部は非常に民主的なところで、講師以上は研究費も旅費も全部、均等割です。実験、非実験の区別が全然なくて、その意味では非常に民主的な運営をしています。教授会や委員会等では若干の制約はありますが、ほぼ完全なほど対等に運営をやっています。しかし、学部が違くと雲泥の差があって、ある学部では若い人が自由に発言できない。上の縛りが非常に強いということがあります。助教授や助手クラスの若い人たちが、自由に発想してもいろいろな改革案を出してもそれがつぶされる。そこで、そんな制約を抜けて、自由に発言し、自分達で佐賀大学の将来像を構想したいというニーズがほかの学部には特に強かったという、ことがあります。

私は、2001年の1月1日に教授に昇格しました。2001年の1月1日に昇格というのは稀有の節目だと思いますが、それはさておき、当時はまだ助教授でしたので、若くはありませんが一応資格があることで、入りました。入ったところ「おまえが一番歳をとっているから代表者になれ」と、こうなったわけです。

最初はいいたい月一で開いて、夕方、会館に時間の空いた人が集まって、いろいろ自由な意見交換をする。とにかくいいたい放題いう。それを記録としてテープに録り、業者に依頼してそれを起こし、毎回、会員に配る。その次に集まるとまた話す。それを1年間繰り返しました。最初のうちは、特定の名前が出た、生々しい不満ばかりでした。そのうちに、そればかりいっていてもしょうがない、既存の固定観念を全部取り払って、どういう大学にしたいかを自由に考えようという話しになりました。それを2〜3回重ねながら、それぞれ持っているアイデアや構想を自由に出して、それを中心にみんなで膨らませる作業をしてきたわけです。

平成11年の4月から懇話会をスタートさせたわけですが、正式な予算が付いたのは9月です。見切り発車でやっていたわけです。『報告書』を作り上げるのには、実質的にはたぶん半年くらいの時間しかかかっていないと思います。若干、この内容の紹介をします。

佐賀大学における教育・研究の現状と課題

私どもの大学は金沢大学よりも小規模で、4つの

学部があります。経済学部、文化教育学部、農学部、そして理と工が一緒になったユニークな理工学部です。この4つの学部を以って、一応、総合大学だと称しています。しかし私にいわせると「本当に総合大学かな」ということがあります。

先述のように、学部・学科の壁が非常に大きい。当然のことながら横の交流がありません。学内で自由闊達に意見交換をする場がありません。あるのは教職員組合くらいです。しかし、この組合も最近では教官の高齢化が進んで、若い方は頑張っていますが、あまり活発ではない感じがします。

それから学部横断的な組織としては、佐賀大学の組織ではないですが、日本科学者会議の佐賀支部があり、その会員が学内でいろいろな活動をしています。学部を越えて教官が集まって、いろいろなことを話すというのはせいぜいそれくらいです。もちろん学内にはたくさんの委員会があり、会議の席で他学部の先生方と話をすることはあります。しかし、それを除いて学部を異にする教官が集まって、それぞれの思いや、今、研究していること等を自由に話し合ったり、場合によっては酒でも飲みながら、という場がない。それで私は、以前からこれは総合大学ではないと感じていたわけです。

なぜこうなっているか。大学の組織や研究は、それぞれ専門ごとに分かれています。それぞれの先生方は全国ないし地域の学会に所属して、そちら向けにいろいろな研究活動をしているわけです。学会という1つのサークルの中でいろいろなことをして、同じ学部でも学科を越えると横のつながりがない。つながる必要性を感じない、そういうところがある様な気がします。だから佐賀大学は総合大学というけれども、私は単科大学の寄せ集めにすぎない、総合大学の形を成していないと思っています。これでは本来の大学ではない。もう少し自由闊達にいろいろな人がいろいろな意見を出して議論しあう、そういう場が保証されなければ、大学としての形を成していないのではないか。それをどうにかしなければいけないというのが一つでした。

教育の方ですが、私どもの大学は平成8年に教養部を廃止しました。全学出動方式です。全学教育センターなるものを作って、各学部から全教官が交替で出向いて行って全学教育をする。そういうシステ

ムを全国に先駆けて作りました。学部の先生方が教養教育に関わることは、それなりに意味があると思いますが、現状をみると、教官にとってとにかく教育負担が大きい。経済学部の場合でいえば、フレッシュマンセミナーと全学教育科目の講義が隔年間隔で交互に回ってきます。学部の専門科目の負担も増えました。以前は1科目が週2回30コマでしたが、これが週1回15コマになったものの、その分、担当科目が増えました。また、当然ゼミナールがあります。従来は3年次、4年次だけゼミ生を持っていましたが、いろいろな状況を考えて2年の後期から導入ゼミをやることになり、ゼミの負担も増えました。

私どもの学部は、大学院は修士課程までですが、更に、大学院の講義が加わります。院生がいると院生の演習があるということで、講義科目がとても多い。それらをフルに完璧にこなすのはとてもではないができない。また、先ほどもいいましたが、私どもの学部はある意味では非常に民主的で平等です。ですから教授であろうと助教授であろうと同じノルマを課せられる。委員会の委員にしても同じです。それらが教官に対して大きな負担としてのしかかる。そういう問題があります。大学運営も多様化して委員会が大変多くなった。一昨年、学長の判断で委員会をかなり統合しましたが、それでも会議が非常に多いです。

そのほかに国際化に伴う負担です。佐賀大学は現在、留学生が全体で275人います。金沢大学からすると、数としては少ないかもしれませんが、もともと母数が小さいので、パーセントでいうと学生数の4.2%が留学生です。その留学生への対応にも非常に手がかかります。

それから今日のテーマにもある地域貢献、大学も、特に地方の大学はこれから地域との連携なくしては生き残れない。それで教官に対して、地域への貢献が要請される状況にあります。

最近の大学は、大学として自由闊達にいろいろな議論をして研究や教育をするという環境が作れない状況にある気がします。それから、今日のテーマでもありますが、地域に根ざすということをあえて今、私たちが言わなければいけないというのは、裏を返せばこれまで根ざしていなかったということだと思います。地域から遊離していたのではないかと。佐賀

大学もそういうところがある。地域との関係がきちんとできていなかったわけです。

更にいえば、単に地域に根ざしていないだけではなくて、大学の教官が自らの大学に根ざしていないところがあります。どこの学部とはいいませんが、やたら教官の出入りが激しい。将来の佐賀大学のために若い先生方に外国に留学してもらいますが、何年かたつと出ていかれる。これを繰り返す様では、自分の大学はいつまでたってもよくなりません。今回の独立法人化問題でいみじくもそれが露呈しました。ある先生と酒の席で少し議論したのですが、一方的な独立法人化は、もちろん反対ですが、ただ「独法化、反対！」と書いていても始まらない。独法化はされないにこしたことはないが、この状況の中、自分たちが自主的にどう自己改革をやるかで、独法化が来ても来なくてもやっていけるのではないか。「独法化反対」といつているだけで何もしないでいるのはどうかという話です。

私どもの佐賀大学はもちろん国立大学ですが、皆さんが独法化に反対するのは、佐賀大学が国立大学でなくなるという危機感に起因している。しかし私達はそうではない。独法化されることで佐賀大学がなくなるという危機感があるから反対をしている。逆に、そうであるなら自分たちが、独法化されなくてもなくなないように、自分たちの大学をよくしていくと。つまり皆様方が独法化反対というのは、国立大学でなくなることが問題であって、場合によっては佐賀大学がなくなってもどこかに移れば良いと思っている。そうではなくて、私たちはこのキャンパスにいて、研究と教育に携わっている。自分たちがこのキャンパスをよくして、佐賀大学を残していくことにエネルギーを注がないで、ただ独法化反対では意味がない。佐賀大学がなくなっても自分はよその大学に移れば良いと思っても、どこの大学も同じ状況ですから、はたして行けるかどうかとなると、そう簡単にはいかないわけです。

そういうことで、大学が地域に根ざしていないどころか、むしろ教官自身が自分の大学に根ざしていないところがある気がします。そこで先述の若手懇話会で、佐賀大学を、自分たちの手でよくしていくということになった。なぜ若手かという、私のところは定年が65歳までですから、50半ばを過ぎる

とあと10年です。独法化されてもあと10年くらいはどうか泳ぎ渡れる、だからいまさらどうこうする必要はない、という気持ちがどこかにある。ましてあと4～5年くらいの人ならなおさらです。学部長や評議員などをやっている人は、少なくともあと10年くらいのタームの人です。その人たちが本当に真剣に佐賀大学をよくしようとするかどうか。問題なのは、今の30代とか40代の前半の人たちで、10年後に佐賀大学がなくなると困るわけです。だから自分たちの大学をよくしないといけないということです。その意味でこれからの大学を担っていく人たちが中心になって、どういう大学を作るかを考える。むしろその考えを年輩の人たちがサポートする形にもっていかないと、本当の改革はできないと思います。

そこで、まずは自分たちでどういう大学にしたいかを明らかにしようと思ったのがこの報告書です。簡単にその中身を紹介したいと思います。タイトルは、「どがんなる（佐賀弁でどうなる、という意味です）佐賀大学、若手教官の描くもの」、です。

報告書「どがんなる佐賀大学」のコンセプトー21世紀の暮らしを創造する佐賀大学

一番大事なのはどういう大学にしたいかのコンセプトだと思います。それを明らかにしないまま、目先のいろいろな問題に対して小手先の改革をしていたのでは先が見えてこない気がします。そこで私たちがまず議論したのは、佐賀大学をどういう大学にしたいかというビジョンです。出てきたのは「21世紀の暮らしを創造する佐賀大学」ということです。なぜ「21世紀の暮らし」なのか。今の日本経済の低迷に見られるように、かつての右肩上がりの時代は終わっているわけです。本当は、今までとは違う21世紀型の経済社会づくりが当然、出てこないといけないと思いますが、必ずしも見えていない。私たちは人間社会の基本である生活や暮らし、この次元にもう一度立ち戻って、そこから地域のあり方や産業のあり方、国際的な協力のあり方をもう一度考える時期に来ていると思っているわけです。

今日のタイトルにも関わりますが、私たち佐賀大は九大や東大などのエリートの大学ではない。むしろ地域の中に入って、将来、地域社会を、地域の産

業を担う人たちが多い大学です。ですから私たちとしては将来、大学を卒業して、地域に入って、地域づくりに関わっていく、そのリーダーになれるような人たちを育てていくことをコンセプトとするような大学づくりをする。またそういう人たちと私ども大学がネットワークを作って、豊かな地域社会づくりに寄与できる大学でありたいというのがコンセプトです。そしてそれを可能にするために何を考えるかですが、キーワードとしては「創造性」(クリエイティブ)です。創造を1つのキーワードにしながら、それを可能にしていこうということです。それと、実践を重視するということです。そういうキーワードを設けました。

教育に関しては、「自立」と「体験」と「発見」。研究に関しては、「生命」と「地域」と「環境」、こういう3つのキーワードをそれぞれ教育と研究の柱にしながら、これからの大学づくりをしようと考えました。そしてそれを可能にしていこうため、大学のキャンパスは閉鎖的なものではなくて、内外に開かれた能動的なオープンキャンパスにしていこうということです。

教育の方ですが、たぶん金沢大学も同じではないかと思いますが、最近の学生は、俗にいう「文字離れ」、「ものごとに興味を示さない」、「食いつきが悪い」、そういうことがあります。そんな学生に、専門なり、いろんなことにどう関心を持たせ、大学の4年間にそれなりのものを修めてもらうか。それを当然考えなければいけないわけですが、従来の100~300人を集めて一方的に話す講義スタイルは無理があるのではないかと、みんなで考えました。「自立」は、自分で考え、判断し、行動をするという自主性を育てよう。そのためには教室だけで講義してはダメで、外に出る。自分の体で「体験」をさせることが必要なのではないか。その中で新しい「発見」をする。そのためにはどうしても実践を重視した教育でなければいけないわけです。それで何をやるかというと、特に1年生2年生、全学教育の時期ですが、ディベート、ボランティア活動、フィールドワーク、実習・実験、地域社会との交流、プレゼンテーション能力、模擬体験、福祉体験等々、それらを実際に学生に身に付けてもらうことを考えました。

それから右側の方ですが、討論とか研究発表も当

然そうですし、福祉体験やフィールド調査、そういった体験型の学習をしていく。その中で、彼らがそれなりにものごとに興味を持つようになれば、あとはこちらとしては側面的に興味を持ったものに対して、サジェスションを与える教育がいいのではないか。詰め込み講義はやめよう。とにかく少人数で、一緒にいろいろなことを体験し、交流させる中で、ものごとの興味を持たせ、興味を持ったら、そのことに対してどういう本を読めばいいか、どういうところに行けばいいか、それだけを教えてやればあとは本人がやっていくのではないか。単位のやり方についても、ある一定のものを身に付ければ、それに対して単位を与える。だから教室で、講義の時間帯で縛るやり方をやめたらいいと考えました。それにITを活用できないかと考えました。

基本的には講義を完全になくすることはできませんが、将来的には教室で一方的に講義をするスタイルをやめて、やるとしたら対話型の講義に止める、あとは少人数でフィールドを調査をしたり、ディベートをしたりと、そういう形での教育のあり方を考えるというのが教育の部分です。

研究の方は、これも同じようなことです。私どもは、これからは基本的には21世紀の豊かな暮らしづくりに貢献をするような研究をやりたい。もちろん、専門分野によっては即それと結びつかないような分野、コアの部分もありますが、そういう人たちにすべてそれをしなさいというつもりはないのです。一応、「生命」と「地域」と「環境」という3つのキーワードを中心に、柔軟にいろいろな形での共同研究のプロジェクトを作り上げて、学部を越えてチームを作って一定期間研究し、その成果を地域に還元していく。それをやる必要がある。俗に、文理融合型とか、学際的な研究といわれるものです。それをやりながら、できれば地域の中核的な研究拠点、これは当然ですが、できればそういう個性づくりの中で国際的な中核的研究拠点作りができないかと考えました。よくトップ30云々といわれますが、私たちは大学院大学とかそういう方向ではなくて、学部教育を重視した新しい大学づくりを目指すことによって、トップ30の中に名前を連ねられないかと考えています。

そのためには従来の枠組を一度、完全に取り払う

必要があると思います。先述のように、例えば教官の研究と教育のあり方です。研究はしなければいけない。教育も非常にたくさんの科目を抱えている。校内行政も地域貢献もしないといけない。いくら大学の先生が優秀だからといって、何でもできるはずがない。すべてが100%完璧にできるはずはありません。当然、どこかの力を抜きます。最近、私の感じではどうも若い先生の場合、自分の研究に専念するあまり、教育になかなか時間が割り振れないということがある。それを変えていくためには、すべての平等主義をやめて、年齢やその人の持ち味に応じて、ある人は教育にウェイトをかける、ある人は研究にウェイトをかける、ある人は学内運営にウェイトをかけるという、それぞれのウェイトのかけ方に違いがあってもいいのではないかと思います。プロ野球の年俸制ではないですが、きちんと自己申告をして、意思表示して、それに基づいて、どれだけ自分が大学に貢献したかを評価するシステムが当然あってもいい。そうしないとこれからの大学は、なかなか運営が難しいのではないかと感じています。

それから学部についてです。佐賀大学の4つの学部が従来の学部の壁に固持していたのでは、これからの社会には対応できない。共同研究の形で学部の壁を取り払って、学際的な共同研究をするのも1つのやり方ですが、私は学部が、時代の変化に対して柔軟に対応するためには、従来の学部のイメージを完全に変えるべきではないかと考えています。全学教育で、かつてあった教養部をなくして全学出席方式をやったように、教官の研究組織と学生の教育組織を完全に切り離すのがいいと思います。つまり、各学部の講座を集めた研究者組織群というのがあって、教官は全てそこに所属し、研究に従事する。

学生が所属する学部、学科等の教育組織は、講座に象徴される研究組織群と対応する必要はなく、従って、組み合わせによって多様な学科、学部の編成が可能となる。各学部でどのような科目を開講するかについては、きちんとしたカリキュラムを考えると、そこでもいろいろなカリキュラムを作り、先生方をお願いをして講義をしてもらおう。当然、単位互換でほかの大学の単位を取り込むこともできるし、放送大学の科目を取り込んで学部を作ることにも可能だと思います。そうすると学部は時代の変化

に応じて柔軟にいくつでも作れる。私が複数の学部の講義を受け持つこともできるし、私の講義を複数の学部の学生が同時に受けることもできる、将来的にはそういうスタイルができないかと考えています。そういうことで学部・学科の壁を取り払って、研究と教育のシステム自体を抜本的に変えてしまってみてはどうか。独法化によって、そのようなことができるようになるのではないかと最近、考えています。これが、私たち若手の懇話会の中で考えている基本的な部分です。

佐賀大学のアクションプラン

大学の将来展望について、本格的に討議したのは半年くらいの限られた時間でしたが、平成12年の3月にこういう報告書を出しました。この報告書を受けて大学の方も動きました。副学長の下にプロジェクトチームが作られ、平成13年の4月に「21世紀初頭の佐賀大学の在り方」というアクションプランが出されました。これを作るきっかけは、私どもの報告書だったわけではなくて、大学も当然それを考えていたとは思いますが、私どもが考えたいろいろな発想を、大学のアクションプランの中はかなり取り入れてもらっています。その意味では私どもの取り組みも一定の意味があったと思います。

アクションプランが掲げた佐賀大学のコンセプトとしてはいくつかありますが、地域にかかわるものとして、「創造的で心豊かな市民となるべき人材を育成する」が掲げられています。当然、社会に開かれ、地域に貢献する大学にするということです。それから文理融合型。学部を越えて共同研究をやっていく、そういうプロジェクト型の研究体制を中心にしていこう。できればこれを将来の大学院の核にしたいという部分もあります。研究のキーワードとして出てきたのが「地域」と「環境」と「政策」となっています。「地域」と「環境」については、私どもの考えと一致していますが、違うのは「政策」と「生命」の部分です。後で話しますが、佐賀医科大学との統合問題が出てきていて、その意味でも「生命」という私たちのキーワードの方が、先を見越していたと自負しています。

それから「地域社会に貢献するための基本理念」ということで、これはなるほどと思ったので、4つ

の基本理念について資料で紹介しております。

それから私どもの地域経済研究センターについてです。佐賀大学には、文部省から「なぜこれだけたくさんのセンターがあるのか」といわれるほど、たくさんのセンターがあります。ただ私どもの地域経済研究センターは、省令措置のセンターではなくて、経済学部の内部措置として少ない研究予算から、毎年250万円程捻出して運営されています。その地域経済研究センターを佐賀大学としてこの3年の間に拡充し、地域の情報、政策研究センターにしていくというお墨付きをいただきました。このほかに地域にかかわるものとしては、産学連携を推進するということが、アクションプランの中でいわれています。

アクションプランは、具体的に何年から何年と、きちんと後ろの方に年限を切って、年度を示したアクションプランになっています。そういうものを大学としては作りました。ただ私どもにいわせると、漠然としていて、これならこの大学でもいいのではないか。佐賀大学の佐賀というのが見えてこないという不満はありました。これは余談ですが。

コミュニティキャンパス構想

次に、アクションプランを具体的にどのように形にしてきたかですが、2つ紹介します。

平成12年からオープンキャンパスを始めています。8月の暑い時期に、大学説明会を各大学どこでもされると思いますが、高校生が大学に来てそれぞれの学部の中身について話を聞く。それをもとに将来の進学の参考にするという説明会ですが、それに合わせて各学部が日頃、何を研究しているかをパネルや実験機材等々を集めて公開デモンストレーションをやる。それを平成12年から始めています。これは単に高校生だけではなくて一般の市民、将来の高校生であろう小中学生を対象にして、そういう人たちに分かってもらえるような形のイベントを2年ほど続けています。

それからコミュニティキャンパス構想が出てきました。これは低平地研究センターの人たちが中心となってまとめています。私にも加われということで、このプロジェクトに参加しています。コミュニティキャンパスというのは、市民に開かれた大学にするために、大学にある塀を取り払い、大学の施設を可

能な限りで市民に開放するというものです。金沢大学には塀がありませんが、私どもの大学は塀で囲まれています。入口にはゲートがあり、車のカードがないと入れません。それで外部の人から見ると非常に佐賀大学は入りにくい。逆に夜になるとブラックボックスになりますから、最近はいろいろな犯罪が起こっています。そういうことでキャンパスは汚いし、見学した人からこんな大学には来たくないと思われるかもしれない、逆効果だという話もあった。そこで、車でも人でも自由に入ってこられる都市公園にしたらどうか。そうすればキャンパスもきれいになるし、市民も自由に入れる。当然、図書館やいろいろな施設も可能な限りで開放したらどうかと。最近では講義も場合によっては、市民の方に公開してもいいようにしようという案も出ています。私はコミュニティキャンパスというコンセプトは非常にいいと思いますが、施設を開放するだけでは、ソフト面で十分とはいえないと思っています。私の大学は佐賀市の本庄町にありますが、本庄町は佐賀大学があるのでよそとは違う雰囲気がある。学生や先生が外に出てきて地域の人と多様な交流をしているし、地域の人も自由にキャンパスに入っていっている。あの町は大学があるので、通常の町と違った雰囲気があるといわれるのが、本当の地域に根ざした大学ではないか。しかし現実はそのようではない。非常に大変です。ゴミの分別回収の話ですが、アパートを借りている学生が分別しないゴミを決められた日以外にやたら出す。それで町内会などにいろいろと迷惑をかけます。市役所の話では、本庄町と医科大学がある鍋島町から出てくるゴミは、分別されていないのですぐに分かるそうです。そういう状況があります。なぜそうなるかという、学生が地域から遊離しているからです。私たちが学生の時は、下宿や間借りが中心でした。当然、家主さんともコミュニケーションがあるし、いろいろ教わるものがあった。しかし今はほとんどがアパート化している。それも、高齢化でそこに住まれなくなって、空き地になるのでアパートを建てる。不動産屋が買い取ることもあるし、不動産屋を通じて、例えば息子さんが東京にいる場合には、不動産屋に管理を頼むという形になる。学生は地域と全く関わりなしに生活をするわけです。ですからいろいろな問題が起こります。年

2回、6月の開学祭と11月の大学祭に、学内で学生がお祭り騒ぎをしますが、以前は、これに対しても周りの理解がありました。「学生さんがまた騒いでいる」くらいのことで済んだのですが、最近は周囲から苦情が多い。「時間がたっても騒いでいる」、「いつまでもやめない」ということで、一時は爆弾騒ぎまでありました。それほど地域と大学が遊離している状況がある。これはやはり大学のある町としてはおかしい。地域に根ざしたといっても、まずそこで根ざさなければならない。

私としては、以前から、大学と本庄地域とが本当に一体になった「大学のあるまちづくり」が必要ではないかと考えていて、それを学長に、ある時期、話したことがあります。「本庄では狭い。もう少し大きく考えてみては」といわれました。そうしている間に、先ほどいった理系のコミュニティキャンパス構想が出たので、それに私の考え方を取り入れてもらって、大学の塀を取り払うなら、大学が今のキャンパスの中に止まっている必要はない。地域の中に溶け込んでいって、本当に地域に根ざした大学づくりをしよう。それをコミュニティキャンパスのコンセプトにしよう、そういう形で大学があるまちづくりについての一応の案はできています。

しかし昨年の9月でしたか、医大との統合問題が出ました。医大の方から佐賀大と統合したいといってきた、急に統合問題がクローズアップしてきたわけです。アクションプランに基づいて、本当はいろいろなことをどんどん進めなければいけないわけですが、それどころではなくなってきた。今、副学長、学部長、評議員クラスまで医大との統合のいろいろな詰めをするのに大変な状況です。これがアクションプランと、その後の私どもの取り組み状況です。

経済学部における地域

あまり時間がないので、あとはかいつまんで話していきたいと思います。私どもの経済学部で地域に関わる教育と研究はどうやっているか。この辺からは、少し私なりの取り組みを含めたこれからの地域とのかかわりについての考え方です。考えてみると、私は地域に関してはかなりいろいろな荷を背負われています。私ども経済学部は平成9年に学科改組をしました。従来は管理科学科と経済学科と経営学

科の3つの学科がありましたが、これを取り壊して2課程4コース制に変えました。過程は、経済システム課程、経営法律課程のふたつで、経済システム課程の方は総合政策コースと国際経済社会コースに、経営法律課程の方は経営と法律に、それぞれコースが分かれている形です。その総合政策コースに私は所属していますが、このコースは地域経済や社会政策、地方財政、私は地域農業論という看板を掲げていますが、そういった政策科目があります。これが総合政策コースです。研究の方ですが、これは5つの講座を持っています。経営システム、国際経済社会、経済情報、法政策、地域政策です。この地域政策講座と総合政策コースが対応していて、研究組織としては地域政策ですが、学生向けは総合政策コース、そういう形になっています。私自身もここに所属しています。地域に固有な問題の行政的な解決について、地域に提言していくというのが地域政策講座の特色だということですが、実態が必ずそうになっているかはかなり課題があります。

それから大学院ですが、平成4年に私どもにも修士の研究科ができました。その中に企業経営専攻と金融経済政策専攻という2つの専攻があって、金融経済政策専攻の中に地域福祉政策というのがあり、私はそこに所属しています。当然、講義の中でもそういう科目を受け持たされているわけですが、経済学部の中でそれぞれのコースの基礎科目として、経済学部の全学生が受けなければいけない科目が4つあります。これは1年次に受ける科目ですが、その1つが「地域と政策」といわれるものです。一昨までは2人一組で輪番で担当していましたが、教授昇格に伴い昨年からは私の担当科目ということになりました。1年生に対して、地域政策がどういうものかをかいつまんでいろいろ話さないといけない大変な役目を背負わされています。それから総合政策コースでは地域農業論を担当して、「地域の食と農のあり方」をテーマに講義をしています。

その外に、冒頭に述べた、平成元年に作られた地域経済研究センターの主事（平成13年度から福センター長に肩書きかわりました）の仕事があります。地域センターには、これにはちょっとした伏線があって、平成4年に経済学研究科ができたわけですが、大学院を作るために地域性のある実績がいるという

ことで地域経済研究センターを平成元年に作って、3年間の間に、センターとしていろいろな取り組みを行いました。その実績をもとに大学院の研究科が立ち上がったわけです。私ども大学院の方は夜間にも講義を開放していて、社会人も当然受けられます。だから夜間の講義だけで、修論を書けば修士の学位が取れるという形をとっています。

地域経済研究センターは平成元年に作られたわけですが、詳しい説明は明日に譲りますが、基本コンセプトは双方向の貢献です。地域が抱えるさまざまな問題を私どもの方で研究してそれを地域に投げ返すとともに、大学の研究教育に地域の方も貢献してもらうとしています。

どういうことかといえば、例えば「ウォッチング」という日帰りバス見学を企画していて、学生から希望者を募って、年に3～4回程度、いろいろな地元産業の見学をしたり、地域おこしやまちづくりを実践しているグループの話を聞いたりしています。また、地域センターが設置された平成元年に、当センターと(財)佐賀経済調査会とが連携して「地域経済研究会」を組織しています。この研究会は、佐賀県内の7市の企画担当者と県の企画課、民間のシンクタンク、それから私ども大学の研究者が会員で、地域のいろいろな問題を取り上げてきており、昨年の9月で100回を数えました。リストを作ると膨大なものです。毎回の参加者は7～8人、多くてもせいぜい17～18人くらいの研究会ですが、それを重ねることによってかなりの実績ができています。

それから私は研究と教育に地域に関わらせる試みをやっています。一昨年、平成12年度に「NPO論」という講義を立ち上げました。これは担当者の方が留学されていて、結局私がコーディネーターになりましたが、ジョイント講義です。学内の講師が5名、学外から6名くらい、計11名で講師団を作ってリレー方式でやる。どういうやり方かというと、例えば私が「地域とNPO」という形で話をすると、翌週にはある村の村長が、住民主体でどのような地域づくりを行っているかの話をする。それから次の週には生活協同組合について理論的な話をうちの先生が話されると、次の週には、生協で実際に活動している人が来て話をする。そういう形のリレー方式です。

初めての試みでいろいろ大変でしたが、学生の反

応はどうかと思って、その時は出席を確認するかわりに、毎回、紙を配って感想を書かせました。これで手応えは分かっていたのですが、最後に定期試験をするかわりに、今回の試みについてどうだったかを学生に評価してもらったのです。結果としてはものすごく反響がよかった。大学の先生の講義は抽象的で非常におもしろくない。しかし民間の現場の人たちの話は非常に具体的で分かりやすく、迫力がある。だが学外の人のお話だけではたぶんダメだろう。講義のやり方としては非常によく分かったという類のことを多くの受講生が書いていました。それで毎年してほしいという要望が出ていましたが、これは大変なので勘弁してもらいました。ただし、講義をしていただいた方と、これは事前に了解をとっていなかったので事後に相談をして、了解をもらった方については、テープを録っていたものを起こして文章スタイルに書き直して、報告書として昨年の12月にうちのセンターの『年報』にまとめています。これはこちらの大学にも届くと思いますので参考にしてほしいと思います。そういう試みをやりました。これは地域の教育力を大学の教育に活かしていくという考え方です。

それから6番目の「地域調査論における試み」についてです。私は、講義は教壇から一方的に話す時代は終わっていると思います。地域調査論、これも私の担当科目で、今年度前期に初めて開講しました。地域を調査するのはどういうことか、どのような方法があるか等とについて、他大学の講義を参考に私の実践例を交えながら毎回講義したわけですが、最後に定期試験のかわりに、自分で実際にアンケート調査してレポートを出すことを課しました。「学生生活と地域とのかかわりについて」がテーマで何を取り上げるかは自由、アンケートをきちんととって、エクセルを使って分析し、ワードでレポートを書いて、ディスクと打ち出したものと一緒に提出する、もちろん1人でやってもいいし、5人以下ならグループでやってもいいことにしました。果たしてどれだけできるか案じられましたが、実に自由な発想でいろいろなテーマで作ってきました。その意味では非常におもしろかったです。学生との約束をまだ果たしていませんが、できればそれをきちんと整理して冊子にまとめてやりたい。それを次回、地域調査

論の講義をするときに活かしていきたいと考えています。フロッピーディスクでアンケートデータの提出を求めたのは何かというと、彼らがいろいろやった調査はほとんどが単純集計です。これを場合によってはクロス集計するような分析をする。学生のレポートを教材として私が活用することで、次年度以降の講義に役立てることを考えています。ただし、今回驚いたのですが、エクセルとワードを使って出しなさいといったのに、確かにエクセルは使っていたのですが、エクセル上で集計をしていないで、手作業で集計したものを入力している。いかにうちの情報教育がチャチなものであるかがそこで歴然としたわけですが、本当はそれがきちんとできるような形にしたらどうか。それができれば演習情報云々という基礎科目の単位はやると、そういうやり方も可能だと思います。

学生に一方的に話すのではなくて、学生と双方向でいろいろなことをやりながら作っていくような講義ができないか。研究面でも、先生方が自分たちだけで研究グループを作ってやるというのではなくて、学生と一緒にやっていくのが本当の大学の教育ではないかと最近、思っています。ちなみに、今日はほかの学部の方もお見えかと思いますが、理工とか農学部は実験などでいろいろな形で学生を巻き込んで、先生方の研究テーマに関連して学生が卒論を書かせることが多いと聞きます。ところが文系の先生はそれをしない。研究は研究、教育は教育です。教育はとにかく教科書スタイルで講義をやっておけばいい。だから研究と教育がつながっていない。教育に熱心にならない。手を抜くのです。大学は教育と研究の場ですから、両方をきちんと調和させないといけないのですが、それができない文系は、どうも教育と研究の関わり方に問題があるのではないかという気がします。共に作る講義や研究があってもいいのではないかというのが、私が最近感じていることです。

地域に根ざした大学づくり

そろそろまとめなければなりません、お話をしていないことがたくさんあります。私がキャップになり他学部の先生方に参加を呼びかけて、「市民参加のまちづくり－佐賀中心商店街の再生方策を探る－

という共同研究プロジェクトを昨年、立ち上げ、学長裁量経費で予算をつけてもらいました。これは3カ年のプロジェクトで今年は中心市街地の資源調査をしよう。それを1年間調べて、2年目にはこういう資源があると佐賀市の住民に紹介して、その資源を活用して、市民の目で、市民の考えで、どういうまちづくりをしたいか、それを市民と一緒に考えていこう。3年目にそのプランづくりをしたい。そういう大きなプロジェクトです。実は、これに学生を巻き込みたい。それから当然、まちづくりの主体になるべき市民を巻き込んでいきたい。そして最終的には、当然、商店主なり行政の人たちの協力も得ていきたい。市民参加のまちづくりとありますが、本当はそうではなくて、市民が中心になって考えるまちづくりができないかということです。

中心市街地の空洞化はどこでも非常に進んでいますが、どうも今までのまちづくりは「街（ガイ）」づくりというか、商業者のためのまちづくりでした。でも本当の「まち」というのはそうではなくて、そこに人が集まってきて、そこに集い、何かを得て、場合によってはそこで何かを作り出していく、そういう空間が本来の「まち」ではないか。その意味で、中心市街地が空洞化するというのは、確かに大型店が郊外に立地したこともあります。市民がそこに来る魅力がなくなってしまった。場がなくなった。そこに問題があるように思います。

ですから、むしろ空き店舗が増えた空間をもう一度市民の目で、自分たちにとって意味のある空間にするにはどうしたらいいか。みんなが知恵や労力を出し合ってやっていけば、また違った新しいまちができる。そういうお手伝いを大学が提案してやれないか。このプロジェクトを打ち出したら、いろいろなところからサポートをするという申し出をいただきました。私たちが昨年やったコミュニティキャンパス、あるいは大学のあるまちづくりもそうですが、これからの大学はそういう形でそこに大学があることによって地域が変わっていく、地域をよくしていくために大学が研究・教育に携わっていく。そういうことをひとつの大きな課題として考えるべきではないかと思います。佐賀大学には410名くらいの教官がいます。考えるとそれだけの専門分野があるわけです。これだけの専門の人たちが何か1つのプロジェ

クトに集まって、あるいは何か1つに焦点をあてて、いろいろな角度からその問題に取り組んでいけば、私はものすごいものができるはずだと思います。そういう共同研究のスポットをいくつか作っていく。例えば、都市部ならまちづくり、中山間地域なら過疎問題に対して何ができるかを、いろいろな分野の人が一定期間いろいろな形でかかわる。それが1つのプロジェクト型の総合研究、地域に根ざした研究ではないか。それに学生も参加する。参加する中で教育できるような、そういう大学づくりがこれから求められているのではないかな。

その意味で、21世紀の大学というのは、「先端」の、科学技術といわれる、ある種の先端技術も日本社会の発展のためには必要だと思いますが、全国の大学がすべてそれをやる必要はなく、むしろ一番大事なのは、地域に根ざした、地域の豊かさづくりということをテーマにして、きちんと考え、それに対して方向を出していく必要があるのではないかな。それが地方の大学に課せられた責務だと感じています。私たちはそういう大学づくりをしたい。

そういう人材を育てて地域に送り込む。送り込んだ卒業生と共にネットワークを構築しながら、佐賀大学のOBの人たちが地域社会づくりの、縁の下の方持ちになってやっていくことができれば、すばらしい大学になると思います。

それぞれいろいろな考え方があると思いますが、私は、ものごとに対する情熱というか熱意が、すべてを決めるのではないかなと思っています。構成員に自分の大学をよくしていくという気持ちがなければ、いくらいろいろなことをしたくてもできません。だからその熱意がある人たちが、まずはボランティア的な形でもいいから先行的にやっていくわけです。その流れがある程度できると、いずれドツと人がついてくるということがあります。組織や制度を作るのは後のことであって、むしろ先に立つ、パイオニア的な人がいるのではないかな。それと1人ではなかなかできないので共同することが大事だと思います。

佐賀大学の学長選と将来像

冒頭に触れた学長選挙ですが、今日、辞令が下りたので話してもいいと思います。若手懇話会の主力

メンバー4人で今回の学長選挙において海洋温度差発電の研究で世界的に有名な上原春夫先生を担ぎ出し、新学長にすることが出来ました。先生は10年くらい前に体調を崩されて、学部長を途中で辞められた経緯があり、ほとんど話題に上らなかったのですが、健康は大丈夫だということでしたので私どもで担ぎ出しました。

実は、佐賀大学の学長選挙は今回から実質上の立候補制になりました。以前は先ず推薦投票を行って一定票以上を取った人を学長候補にし、その候補に対して本投票して絞っていくというやり方でした。これが今回からは、推薦投票を廃止して、5人以上の推薦人による推薦書と、推薦したい候補の承諾書を添えて、選管に届けるという形に変わりました。これは実質の立候補制です。当然のことながら政策を掲げ、政策で争う必要があります。

上原先生がいわれるには、今回の選挙は勝ち負けが問題ではない。実はこの選挙から大学改革が始まっているということです。私たちは、若手懇で練り上げた佐賀大学の理念を元に、佐賀大学の具体的な将来像を掲げることにし、まず4人で原案を作成して、95人の推薦人にメールで配布し、推薦人による加筆修正を加えたものを上原候補との間で調整し、最終案を再度推薦人に確認したうえで、推薦人代表の連名で全有権者に配布し、選挙戦を開始しました。それが結果的に支持されたということです。

最初は本当に少人数から始まった戦いでしたが、振り返ってみてつくづく大事だなと思ったのは、コンセプトです。それとオープンさ、公明正大さです。もちろん今、スタートをしたばかりです。実は、これから私たちは、本当の大学改革をやらなければいけないのですが、やっとな過半数で当選した学長です。小泉さんではないですが、改革に関しては必ず抵抗が出てきます。制度を変えることは当然、そういうことです。だから並大抵のことではできないことは十分覚悟していますが、問題をオープンにして堂々と訴え、そしてそれに対していろいろな意見を出して詰めていく。この姿勢をきちんと貫く限り、私はものごとにはなっていくと思っています。今回は政策を掲げて選挙を戦ったので、私たちはそれを実現する責務があります。

ことを成すには共同する力が大事だと思います。

共同するためには信頼関係が大切です。そういうことで、同窓会活動や若手懇の中で、自由闊達にあまり肩書きや立場を気にせずものごとを考え、相手を受け入れる。それをやってきたことが今回につながったのではないかと思います。ちなみに私自身がこう考えるようになったのは、同窓会活動によるところがかなり大きい。若い時は、かなり生意気にいろいろなことをいってやっていましたが、OBの人は全部受け止めてくれる。同窓会活動のなかでは年齢や肩書きが違っていても、上下がなく、お互いに気兼ねがありません。大学にいても、同窓会にあって、恩師や先輩の方々にそういった形で受け入れら

れ、その中で教育された面がある。教育はそういうことだという気がします。あまり詰め込むものではなくて、温めてじっくり待つ。それが必要なと。その意味で、講義で一方的に話すのではなくて、むしろ社会の現場に出て行って、その中から本人が自然に問題意識を持つようなことも本当は必要ではないかと思います。しかし、現在の大学はそうではない。やはり効率を求めています。それが本当に大学かなという気がします。そういうことをいろいろ考えながら、私たちは私たちなりに地域に根ざした大学づくりをしたいと思っています。

地域に根ざした大学の研究・教育とは？
－佐賀大学の若手教官が描くもの－

佐賀大学経済学部地域経済研究センター
副センター長 長 安 六

はじめに

[佐賀大学における教育・研究の現状と課題]

- ・「総合大学」を標榜する佐賀大学の現状
- ・学部・学科間の有機的な連携がない
- ・自由闊達な研究交流の場が無い。
- ・だれが何を考え、研究しているか見えてこない
- ・重くのしかかる教育負担

フレッシュマン、全学教育、学部専門科目、ゼミナール、大学院

- ・大学運営：増える諸委員会、会議
- ・国際化：
- ・地域貢献：

[佐賀大学の将来ビジョンと地域]

1. 若手教官が掲げる佐賀大学の将来構想：

「21世紀の暮らしを創造する佐賀大学」

- ・創造性と実践の重視
- ・教育：高い「共生」と「自己実現」能力の育成
キーワードは、「自立」「体験」「発見」
- ・研究：国際的な中核的研究拠点と地域の中核的研究拠点
キーワード「生命」「地域」「環境」
- ・能動的オープンキャンパス

〔若手教官による佐賀大学の将来ビジョン懇話会

「若手教官の挑戦－どがんなる佐賀大学－」平成12年3月〕

2. 佐賀大学のアクションプラン『21世紀初頭の佐賀大学の在り方』平成13年4月

- ・創造的で心豊かな市民となるべき人材を育成
- ・社会に開かれ、地域に貢献する大学
- ・文理融合型のプロジェクト型研究の推進 …… 地域、環境、政策等
- ・地域社会に貢献する為の基本理念
 - (1) 地域社会に貢献する際の双方向(相互利益)・共存・共生・共有の原則
 - (2) 地域社会の構成者としての、公共・公平・中立の立場
 - (3) 公開と貢献は一体(情報・施設・研究[成果]の公開)であることに自覚
 - (4) 地域の論理とグローバルな視点の保持
- ・「地域経済研究センター」の拡充 …… 地域の情報・政策研究センター
- ・産学連携の推進

[経済学部における地域(教育と研究)]

①研究組織としての「地域政策講座」…地域に固有な問題の行政的解決の提言

②教育：学部必修科目としての「地域と政策」

「総合政策コース」…地域経済、社会政策、地方財政、農業等の政策科目

③大学院経済学研究科

金融・経済政策専攻：数量経済分析、金融・政策分析、比較経済、地域・福祉政策

④「地域経済研究センター」

大学による地域貢献のみならず、地域にも大学の教育・研究に貢献してもらう

⑤ 共同研究プロジェクト「市民参加のまちづくり」

⑥ 地域調査論における試み …… 共に作る講義を目指して－

[成果と課題]